

2002年度最初の学習会（6月9日）のテーマは、教団にとって長年懸案になりながらも、信徒レベルの議論がなされることが少ない「日本基督教団と沖縄キリスト教団との合同のとりえなおしと実質化」についてでした。3人の発題者に異なる観点からお話していただきました。バランスも良く、大きな学びであり、問題点を整理する機会となりました。

また今回は今までにない企画として、近隣の教会・伝道所の方（教職・信徒）をお招きしました。今年度私たち社会委員会は、他教会とつながるということを活動の目標としています。早くも実現することができ、感謝です。参加者は全体で47名（他教会からは女性7名・男性7名、港南台教会からは女性19名・男性14名）でした。多くの参加者が得られ、感謝です。

一方、学習会の時間までに用意したビデオですが、「女性国際戦犯法廷」という重いテーマであり、長時間の鑑賞で疲れてしまった方もいらっしゃったようです。学習会前のつなぎとしては不適切であったと反省しています。

最後に、伝道委員会の協力に感謝いたします！ 休憩時間の茶菓のセッティングしていただき、他教会の人々と交流を兼ねるよいティータイムになりました。

（社会委員長：K.A）

公開学習会：社会委員会主催、神奈川教区沖縄交流委員会後援

「日本基督教団と沖縄キリスト教団との
合同のとりえなおしと実質化」について

◆ 発題要旨（1）

横浜二ツ橋教会牧師

沖縄交流委員長：牧野 邦久

1969年に沖縄キリスト教団と日本基督教団は合同した。しかし教団の名前は変更なく、「日本基督教団」という名称のもとに今日に至っている。

1978年に沖縄を問安した問安使より報告と問題提起があった。約2週間にわたる調査から1969年の合同は非常に問題の多い合同であったことが指摘された。この2人の問安使、中嶋正昭教団総幹事、徳永五郎社会委員長の報告が発火点となった。

1978年、第20回教団総会において「合同のとりえなおしと実質化」についての作業が開始された。

1984年、第23回教団総会において「合同」特設委員会が設置された。

問安使の指摘した問題：合同と呼んでいるのだから、合同らしくあるべきである。日本基督教団という名称の問題。沖縄キリスト教団のみが名称変更して、実質的には日本基督教団に吸収、あるいは復帰、つまり大が小を呑む、これは非福音的なことではないか？ 教会の信仰の質的な問題ではないか？

この問題は教団の信仰の質的な問題である。教団の体質を問うと同時に沖縄の対応を問う問題となった。沖縄教区においては、自ら長いものに巻かれる体質のあること、自分たちが小さな教団と合同することがあれば、同じ事をするであろうとの自己批判がある。

吸収、復帰については、1941年の日本基督教団創立まで振り返る必要がある。この教団設立は宗教団体法によるものであった。時の政府の要請によるものであった。「教団の成立の沿革」には「全福音主義教会合同の機が熟するに至り、たまたま宗教団体法の実施にとまって、教会合同が実現した。」と記されている。

当時、沖縄には5教派、17教会があった。合同の結果、日本基督教団九州教区沖縄支教区となった。この合同はこの法律により、日本の諸教会を統合し、管理、支配するものであった。教派の違いはわずらわしいので教派の影響から自由になろうという動きがあったことは事実だが、合同の理由は内部から起こったものではない。名称に関しては、教団という名はお役所からのもらい物である。

戦後の沖縄の教会は、沖縄戦で建物はなくなり、牧師もほとんどいなくなった。ただ一人、読谷に佐久原好信さんという病身の牧師がいたと聞いている。九死に一生を得た信徒たちにより教会はつくられていった。敗戦の結果、沖縄は日本から切り離された。教会も同じように切り離されてよいのだろうか？ ここにも合同の自覚の希薄さがある。更に、牧師の不在がある。

沖縄の教会は最初の沖縄キリスト連盟を1946年につくる。これは親睦団体である。1950年、沖縄キリスト教会を設立する。1957年、沖縄キリスト教団を設立する。この間、日本基督教団に伝道者の養成、留学生受け入れを求めて、日本基督教団との交流が頻繁になる。このような背景のもと、当時教団の信徒であり、後に牧師になった松田定雄牧師は、「私はずっと日本基督教団の教会をつくってきた」と言われる。信徒の大森泰夫さんは、「交換講壇を行っていた」と言われる。伊波盛次郎牧師は、「日本基督教団になった自覚は何もない」と言われ、いろいろである。

沖縄が政治的に日本から切り離された時、沖縄の教会も切り離されてしまった。政治の流れに何の抵抗もなく同調し、追従している。ここには「教会と国家」教会論の問題がある。ちなみに、1969年の合同は沖縄が祖国復帰をする3年前のことである。米国の政権下にあっても合同をしている。だから米国の政権下にあっても日本基督教団という以前の合同の繋がりを主張するならば、当然生きた関係がなければならない。いずれにしろ、沖縄キリスト教団の存在は不動であり、合同の議定書は「合同」としている。沖縄キリスト教団の立て看板が存在するし、当時の教団の機関紙に、「自分は養われてきた」との証言もある。1969年の合同は祖国復帰3年前のことである。1967年、日本基督教団は戦争責任告白を表

明した。この内容は完全なものではなく、沖縄戦の記載が全くない。しかし平和への歩みと戦争放棄という平和憲法をもつ日本への復帰が合同への速度を速めたことは否めない。これが本土並みの復帰にならず、米軍基地を沖縄に押しつけるという結果となった。新しい日本への期待が合同を加速した。

合同に際して沖縄キリスト教団機関紙「道しるべ」は合同の理由を次のように述べている。

- 1) キリストの体なる教会は、一つであるべきである。
- 2) 両教団はもともと一つであった。
- 3) 政治的には分離していても、教会は一つであるべきである。
- 4) 沖縄人は日本人である。
- 5) 両教団は神学面でも組織面でも、同質同性格である。

これらの近さのなかで別々の教会として、戦責告白に基づいて新しい教会が生まれるのだとの理解だった。合同をして、今後どのようにして「合同のとらえなおしと実質化」の問題を担ってゆくのかを検討する時に、万博問題で教団は荒れた。

1980年の第21回教団総会に沖縄の方から「教団の創立記念日はいつですか？」という質問をふまえた提案が出される。それが「名称変更」についての議案となる。「日本キリスト教団」にしてはどうかという提案である。1982年の総会も継続審議となる。1984年の総会では具体的なことが決まった。

- 1) 合同のとらえなおしに関する特設委員会をつくること。その委員会がこの問題の討議資料をつくること。「名称変更」に関するQ & Aもそれである。
- 2) 「教憲」、「教団成立の沿革」、「信仰告白」、「創立記念日」、「名称」などを宣教の課題の中で明らかにしていくこと。すぐに変えるのではなく、検討を加えていくこと。
- 3) 「合同のとらえなおしと実質化」の問題を担いながらその基にある「国家と教会」の関係を明らかにしていくこと。

この委員会の作業の中で、1990年の第26回教団総会において合同に関する4つの議案が出された。

- 1) 信仰告白の再検討。両教団が合同したのだから、それにふさわしい信仰告白を検討する。常置委員会付託となる。沖縄の教会不在の信仰告白である。
- 2) 教憲前文の加筆修正の作業。沖縄と合同をしたという事実をふまえて加筆修正の必要。常置委員会付託となる。
- 3) 教団の名称変更議案。
- 4) 名称変更に伴う諸規則の変更議案。名称変更というような教団の憲法に関する重大議案は総会の3ヶ月前に全議員に通知することに決まっているのに、それを怠ったため3番目と4番目の議案は撤回された。

「注」沖縄キリスト教団の信仰告白について、沖縄キリスト教団は信仰告白の制定を独自でする困難があり、内容にあまり違いのない日本基督教団の信仰告白を用いる件で日本基督教団へ問い合わせる。答えは「使用許可願いを出すとか、許可をするという問題ではない。これが自分たちの告白だと言うのだったら、自主的に採択なさればいいではありませんか」

というものであった。

1996年、第30回教団総会において、新名称「日本合同キリスト教会」を提案。継続。
1996年1月 教団「合同」特設委員会と沖縄教区合同問題特設委員会による6項目合意事項。

- 1) 「日本基督教団」と「沖縄キリスト教団」とは、1969年2月25日にそれぞれ歴史的に固有の二つの独立した教団が、「合同」したことを認める。
- 2) 「日本基督教団」と「沖縄キリスト教団」の双方は、この「合同」をよしとして受け入れたことを認める。
- 3) 「日本基督教団」は戦争責任を告白することに触発されて、「沖縄キリスト教団」と合同したことを認める。
- 4) 「沖縄キリスト教団」は1967年の「戦争責任告白」を表明した「日本基督教団」との合同を目指したことを認める。
- 5) 同時に両教団には沖縄の「祖国復帰」の先取りとしての「合同」の意識もあったことを認める。
- 6) 従ってこの「合同」は「日本基督教団」にとっては謝罪としての意識が先行し、「沖縄キリスト教団」にとっては当時の激しい政治的・社会的流れの中での決意であったため、双方が教會的にふさわしい合同のあり方を十分に煮詰めることなく、そういう意味ではかなり急ぎ過ぎた合同であったことを認めざるを得ない。

教団総会で既に可決した関連議案。

教団創立記念日の検討	1984年 第23回総会
教団成立の沿革の加筆修正の検討	1988年 第25回総会
教団信仰告白の再検討	1990年 第26回総会
教団教憲前文の加筆修正の検討	同上
教団名称変更の検討	1993年 第28回総会

「合同のとらえなおしと実質化」の課題に関わって多くの問題点を感じた。日本でイエス・キリストを主として告白していくことが、こんなに尊厳に満ちているものなのかを味わわせていただいた。またキリスト者であること、教団の一員であるということの重い使命を感じた。

基本的な問題として取り組む問題は下記のとおりである。

- 1) 対等の合同にする必要。相互の主体性を重んじることをとおして信仰の質的な教會の姿勢を問う。
- 2) 教會の主体性を回復するために、教會の自己理解、教會理解を変革する。
- 3) 共に政治への迎合を自覚して、主の主権に立つ教會性を目指す。
- 4) 戦争責任告白のもと、平和への課題である沖縄の状況を宣教の課題とする。
- 5) 本土の長い歴史をとおして行われた沖縄に対する支配、蔑視、利用、愚弄、犠牲を強いてきた事実を知り、本土の体質を自覚し、真の福音による教會、自己の変革を努める。

6) 合同問題をとおして沖縄教区が反省した自己理解は、それ以上に本土の教会が自ら問うべき問題であることを認識すべきである。故に、この課題は沖縄問題ではなく、私たちの課題である。

合同のとらえなおしの中で痛みや重さを持っている方々と共に生きるということは、まさに私たちの人間性が回復される場所であり、本当に教会のあるべき姿がそこでは求められる。祈っていかねばならない課題があることを痛感する。私個人としては教団総会でこの問題が終わっても逃げないで自分自身の課題としてずっと持ち続けようと思うし、交流が途絶えることはないだろうと自覚している。

◆ 発題要旨(2)

蒔田教会牧師
沖縄交流委員：小畑 太作

これは教会合同の問題であるが、その根底には差別の問題、すなわち痛み、苦しみがある。WCC(世界教会協議会)で出している研究書には、「合同する場合は両者が変わって新しいものになる」という主旨のことが書いてあり、当然名称変更すべきだと言えるが、単に教会論だけで話が進んでいくと、本当の問題が抜け落ちていってしまう危険がある。私たち本土の人間は痛みに対しては加害的側面を反省として突きつけられるので、そのことを受け止めていくことにおいてこの問題との関わりがあるのだということを、委員を務めながら自分自身が問われている。

「合同のとらえなおし実質化」という宣教の課題を継続して実施(推進)してゆくために1999年に神奈川教区に沖縄交流委員会が設置された。名前から想像されるような、表面的な沖縄との交流だけを目的とした委員会ではない。沖縄交流委員会は宣教部委員会の下に位置づけられ、宣教部委員長、宣教部委員会から推薦された委員(1名)、宣教部委員会の下にある6委員会(教育、伝道、研修、社会、婦人、青年)から推薦された委員(各1名)の合わせて8名で構成されている。

神奈川教区における「合同のとらえなおしと実質化」への取り組みは下記のとおりである。

1991.10.26	第1回「合同」問題協議会 講師：平良 修(参加者90名) 於：蒔田教会
1992.7.4	第2回「合同」問題協議会 発題：西田直樹(教区総会議長)
1993.1.25~28	沖縄研修セミナー(参加者16名)
1993.7.18	第3回「合同」問題協議会 教団合同問題協議会報告 報告者：西田直樹(教区総会議長)・小橋孝一(教区教会書記) 助川和子(鎌倉教会信徒/沖縄を学ぶ会) 吉田暁美(鎌倉恩寵教会信徒/沖縄を学ぶ会) 於：逗子教会

1993.11.23	第4回「合同」問題協議会（参加者48名） 講師：山里勝一（首里教会牧師） 於：蒔田教会
1994.6.17～18	第92回教区総会において 協議1「沖縄キリスト教団との合同のとりえなおし～日本基督教団の名称変更について、日本基督教団成立の沿革加筆修正について～」
1997.11.17	宣教部と有志の集い「沖縄を学ぶ会」共催「沖縄を学ぶ」学習会 講師：大久保進（沖縄教区石川教会牧師） 於：鎌倉恩寵教会
1998.6.1	教団宣教方策会議「日本基督教団と沖縄キリスト教団との合同のとりえなおしと実質化」の教区報告会 報告者：佐藤千郎（宣教部委員長）・岩井富美代（青年委員長） 佐藤安彦（教区書記） 於：逗子教会
1998.10.24	「日本基督教団と沖縄キリスト教団の合同のとりえなおし」についての学習会 講師：名嘉隆一（沖縄教区総会議長） 於：蒔田教会
1999.2.20	第101回教区総会で宣教部委員長の下に、沖縄教区との交流継続のための窓口（仮称 沖縄交流委員会）設置が予算計上と共に承認される
1999.3.30	宣教部委員会で「沖縄交流委員会」（仮称）設置を決める
1999.5.14	宣教部委員会で「沖縄交流委員会」の名称決定
1999.7.1	社会委員会主催 第1回沖縄学習会「沖縄から見た日本基督教団」 講師：星野勉（宮古島伝道所牧師） 於：紅葉坂教会
1999.7.9	宣教部委員会で「沖縄交流委員会」の委員推薦を行う
1999.9.17	「沖縄交流委員会」の第1回委員会開催
1999.12.6	社会委員会主催第2回沖縄学習会「沖縄の軍事基地と教会」 講師：中村信嗣（宜野湾伝道所牧師） 於：逗子教会
2000.1.29	第5回「合同」問題協議会 発題：鈴木伸治（神奈川教区総会議長） 助川和子（鎌倉教会信徒／沖縄を学ぶ会） 於：蒔田教会
2000.5.22～25	第1回沖縄交流の集い
2000.3.5	社会委員会第3回沖縄学習会「先島から沖縄を問う」 講師：小倉隆一（平真教会牧師） 於：上大岡教会
2000.6.22	第104回教区総会で「『日本基督教団と沖縄キリスト教団との合同のとりえなおしと実質化の推進』のため、神奈川教区は「名称変更議案」の学びと検討をすすめる件」可決
2000.9.30	第6回「合同」問題協議会 講師：今橋 朗（蒔田教会牧師） 於：蒔田教会
2001.5.20～23	第2回沖縄交流の集い
2001.6.30	常置委員会主催 沖縄問題協議会 第2回沖縄交流の集い報告 報告者：高柳竜二（宣教部委員長）・牧野邦久（常置委員／沖縄交流委員長） 武田利邦（常置委員）
2001.10.20	第7回「合同」問題協議会 第2回沖縄交流の集い報告

2002.1.13 ~ 14	報告者：小畑太作（蒔田教会牧師 / 沖縄交流委員）・大坪直史（青年委員長） 酒巻律子（横浜港南台教会信徒） 於：横浜菊名教会 拡大社会委員会：「合同のとらえなおし」についての学習会
2002.5.21	発題：高柳竜二（宣教部委員長）・古谷正仁（教育委員長 / 沖縄交流委員） 於：エスカル横浜 第 33 回教団総会に向けての議案、「神奈川教区は、現在沖縄教区から提案されている「名称変更議案」の取り扱いを、第 34 回日本基督教団総会へ継続することを提案する件」を沖縄交流委員会が可決
2002.5.28	宣教部委員会にて、同上議案を可決

◆ 発題要旨（3）

生田教会牧師
沖縄交流委員：中尾 順子

20 数年前に沖縄に 3 年半住んでいた。その前は北海道に住んでいたが、沖縄と北海道の共通点は「日本の教会の中で差別を受けている」ということである。

本来ならば教育委員長が沖縄交流委員になるはずだが、私が沖縄に住んでいたということとそういう実体験があるということで沖縄交流委員にさせていただいた。

『日本基督教団 50 年史の諸問題』（1991 年出版）という本の中で平良修牧師が「日本基督教団と沖縄キリスト教団の合同のとらえなおしと実質化」というタイトルで書かれたものを紹介したい。

10 年前から日本基督教団の大きな宿題になっているもののひとつが、「合同のとらえなおしと実質化」という課題であります。

『教師の友』の 1991 年 2 月号に大変誤った教案が載っていました。ある牧師が書いた教案ですが、「沖縄キリスト教団の教会学校と交流しましょう」という内容のものでした。つまりその方はいまでも沖縄キリスト教団という教会があると勘違いしているわけです。昔はありましたが今はそういう教団はないのです。

1969 年に、それまであった沖縄キリスト教団と日本基督教団が合同しました。その時沖縄キリスト教団はなくなりました。もう 22 年も前の話です。そしてそのかわりに「沖縄教区」になったのです。それをこともあろうに、その牧師は、今でも沖縄キリスト教団というものがあると勘違いをなさって、日本基督教団の子どもたちよ、沖縄キリスト教団の子どもたちと交流をしましょうと教案に書いたわけです。牧師ですらそうですから、信徒の方々がどれだけこの問題を分かっているか、はなはだ心もとない思いです。

わたしは早速『教師の友』を出している教団の出版局と『教師の友』の編集委員会とその本人に「とても残念だ」という抗議の手紙を書きました。その方は今ドイツに留学中ですが、ていねいな謝罪の手紙をくださいました。これからは正しく事柄をとらえていっしょに学んでいきます。指導してくださいという手紙でした。『教師の友』2 月号はあっという間に回収されました。そして問題のその部分を新しく差し替えて、またすぐ発行されました。ですからその問題の『教師の

友』を見ていないCS教師もいると思います。もう少しゆっくり回収しても良かったのではないか。こんな間違いをしていたということが分かるようにです。全教師が2冊持っていたらいいと思います。間違った方と正しい方と。今になってそう思います。(以下省略)

日本の歴史と日本基督教団の歴史の両方を学ぶことが必要である。教団にはたくさんの問題があるが、学ばなければ自分の問題にはならない。「合同のとらえなおし」も他人の問題ではなく自分の問題として捉えてほしい。



2001年9月から教区の伝道委員会からの推薦で沖縄交流委員をさせていただき、20年以上も教団の宣教の課題になっている「合同のとらえなおしと実質化」について学び、考える機会を与えられましたことを感謝しております。この課題に関する本や資料を読んで、1969年の日本基督教団と沖縄キリスト教団との合同は、急ぎ過ぎた合同であり、宣教論と制度面の両方から「とらえなおし」をする必要があることを痛感しました。

特に、現在の日本基督教団の信仰告白は、沖縄の教会が切り離されている1954年に、そのことに何の痛みも感じないで制定されたものであることを知り、「信仰告白の再検討」の必要性を感じました。「沖縄キリスト教団」はさまざまな困難や限界があって、独自の信仰告白を作ることが出来なかったとは言え、沖縄不在時に作られた信仰告白を今も沖縄教区の教会が使っていることを考えると、心が痛みます。

「戦責告白」によって「日本基督教団」は戦争協力の罪を懺悔し、平和への誓いを明らかにしました。そして戦争の結果、苦しい状況に置かれている沖縄の苦悩を「沖縄キリスト教団」と共に担おうと考え、「合同」しました。しかし現実には、「合併吸収」に近い、不平等な「合同」でした。「合同のとらえなおしと実質化」によって「より錬度の高い合同教会」が形成されることを切に願います。

“弱肉強食”がこの世の論理なら、“大きいものが小さいものに仕える”のが福音の論理です。「合同のとらえなおし」は沖縄の問題ではなく、私たちの信仰の質を問う問題だと思えます。1月末に第2回「沖縄で教団の宣教を考える集い」に参加させていただきましたが、沖縄の人達の声が今も私の心に重く響いております。沖縄への差別が私の中にもあることを反省しつつ、今後も“わたしの問題”として取り組んでゆきたいと思えます。

(社会委員・教区沖縄交流委員：沖田 忠子)

社会委員会からのお知らせ

8月4日(日)の午後、平和聖日学習会を開催します。横浜二ツ橋教会信徒の武田利邦兄を講師としてお招きし、日の丸・君が代をテコにし、今年大きな問題となっている教育改革の真意について講演していただきます。他教会からのご参加も歓迎致します。

《資料集》「日本基督教団と沖縄キリスト教団との合同の捉えなおしと実質化の討議のため」を購入しました。ご活用下さい。

発行：横浜港南台教会 社会委員会